

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯力強化重点支援事業	①物価高騰の影響を受けている生活者を支援し、地域の防犯力を強化するとともに、犯罪の未然防止及び安全で安心なまちづくりを推進するため、町内の住居等における防犯対策に要する購入費用の一部を補助する。 ②防犯カメラ、センサーライト、防犯機能付電話機等防犯対策用品購入への補助金 ③防犯カメラ等の防犯対策用品の購入費(設置費、工事費除く)の1/2補助。 250世帯×10千円=2,500千円(補助金上限10千円) ④町内に住所を有する者(個人)	R7.4	R8.3
2	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通燃油費高騰支援事業	①地域公共交通の維持を図るため、燃油価格高騰により収益が悪化している公共交通事業者(一般乗用・一般乗合)に対して支援を行う。 ②公共交通事業者への支援金 令和3年9月を基準月とし令和7年1月～12月分の燃油高騰分の1/2 5,038千円×1/2=2,519千円 ④町内に本社又は営業所を置く一般乗合旅客自動車運送事業及び一般乗用旅客自動車運送事業を営む事業者(法人及び個人)	R7.4	R8.3
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対策農業経営収入保険助成事業	①収入保険加入を促進することで生産資材価格高騰等の経営リスクを軽減し、安定的な営農継続に繋げる。 ②農業者への支援金 ③収入保険加入に係る保険料等の1/2を補助(上限30万円) ・申請時想定件数(法人・個人) 5千円×34件=170千円 30千円×37件=1,110千円 70千円×20件=1,400千円 120千円×6件=720千円 200千円×3件=600千円 250千円×6件=1,500千円 300千円×5件=1,500千円 ④世羅町内農業者	R7.4	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰対策支援事業	①国際情勢に伴う飼料原価の上昇や為替相場の影響等による、粗飼料及び配合飼料の価格の高騰により、持続的な畜産経営に影響を受けている畜産農家を支援する。 ②畜産農家への支援金 ③令和6年10月1日～令和7年3月31日購入飼料代のうち価格高騰分の費用 飼料価格高騰分の1/2を補助 上限1,000千円 畜種、飼養頭羽数から推計 上限想定18件(1,800万)+他の農家36件(6,000円/t×666t)=22,000千円 ④世羅町畜産振興連絡協議会会員及び町内の畜産農家	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費保護者負担軽減支援事業	①学校給食費について、賄材料費の高騰に伴い保護者負担の軽減を図るため支援を行う。 ②小中学校の学校給食費の物価高騰分に係る費用(賄材料費) ③町立小中学校対象者数(教職員分は含まない) 小学生607人×25円*給食日数198日分=3,004,650円 中学生336人×30円*給食日数198日分=1,995,840円 ④小中学校に通う子どもを持つ保護者	R7.4	R8.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	世羅中央病院企業団支援金	①物価高騰の影響を緩和するため、物価高騰の影響額の一部を支援することにより、地域の医療基盤の維持を図る。 ②病院への支援金 ③公立世羅中央病院 (光熱費等)病床数155床×12千円=1,860千円 (食材料費)病床数155床×2.5千円=387.5千円 公立くい診療所(光熱費等):40千円 (1,860+387.5+40)千円×77.1%(構成団体負担割合)=1,764千円 ④世羅中央病院企業団	R7.6	R8.3
7	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業融資利子補給	①エネルギー価格などの物価高騰の影響を受ける中小企業者の事業継続を支援するため、町預託融資を活用した中小企業者に対して支援を行う。 ②利子補給 ③中小企業者の支払い利子(利子補給1.4%) 220事業者:23,000千円 【Cその他財源】:一般財源11,714千円 ④町預託融資を活用した中小企業者	R7.4	R8.3
8	令和6年度低所得支援枠等	世羅町住民税非課税世帯支援給付金・世羅町住民税非課税世帯(こども加算)支援給付金・世羅町定額減税補足給付金(不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1638世帯×30千円、子ども加算 142人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 2135人(38400千円)のうちR7計画分 事務費 3216千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1638世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(2135人)	R7.1	R8.3